

1 「関西広域連合」について

年内に発足予定の「関西広域連合」について、奈良県は今回加入しないが、この広域連合で実施する業務は、既存の広域連携で十分対応可能なのか。さらに、将来加入することも可能であると聞いているが、どのような状況になれば加入を再検討するのか、知事の考えを改めて伺いたい。また、県民に対して更に積極的な情報提供を図るべきではないか。

（知事答弁）

1 関西広域連合に関しましては、すでに様々な機会に述べておりますが、次のような課題があると考えています。

1点目は、「組織面での課題」ですが、日本の地方組織は3層制と言われてきました。つまり、国、道府県、市町村の3層です。ところが、わが国では、権限の大きい政令指定都市が全国で19市あります。人口に占める割合は、約20%、東京都特別区を入れると約4分の1が政令指定都市の人口となります。現在広域連合に熱心な兵庫県、大阪府、京都府では、大きな政令指定都市である神戸市、大阪市、堺市、京都市があり、府と政令指定都市の権限分掌の複雑性、府県の権限の弱さが問題となっています。

韓国では、このような問題は発生しません。政令指定都市にあたる特別市では、地理的に重なっていても、府県にあたる道の行政権限はまったくなく、日本の府県と政令指定都市の間にあるような、権限・責任についての紛争は生じておりません。

日本の広域連合は、政令指定都市のある府県のうえに、さらに議員を配置した行政組織を置くものですので、實際上、大変複雑な4層制になり、世界でも珍しい例になります。

このように、屋上屋を架すことによる意思決定の煩雑化や遅滞、新たな組織の設置による経費の増加などの懸念があります。

2点目は、「業務面での課題」ですが、わざわざ経費のかかる新しい組織を作らなくても、広域連携で十分実施できるのではないかと考えています。これまで提案されている業務は、すべて広域連携で実施可能で、現に、すでに行っているものがほとんどです。また、本県にとっては、そのほうが効率的です。

具体的な例で申しますと、ドクターヘリについては、現在の利用状況から見て、奈良県は、1年間でわずかな利用です。1件当たり約30万円の支払いを、大阪府、和歌山県にしております。広域連携による利用のほうが、本県にとって安上がりであり、広域連合事業として、実質、共同運航をすることになれば、その費用は、はるかに跳ね上り、数千万円になる可能性があります。

また、観光振興について言えば、これまで関西を目的にした広域観光ルートから、奈良は漏れ落ちてきたのが常でした。奈良という観光素材は、京都など他の観光素材に比べて、まったく異質で独特なものであり、関東や世界の観光マーケットでは、他の追随を許さない大変有力な素材であると思います。奈良の特色を充分盛りこんだ、独自の観光プロモーションのほうが、効果的であると思います。関西という広域観光プロモーションの中では、奈良はこれからも小さく扱われることを懸念します。

3点目は、「地方自治、地方分権から見た課題」です。広域連合は、新たな行政組織ですので、参加する府県からの権限移譲があることが想定されます。権限移譲がなければ、単なる広域連携で充分なはずですが、県から、上位の団体である広域連合へ権限を移譲することになれば、それは分権でなく集権ではないでしょうか。住民への行政は、できるだけ住民に近い行政組織が行うべきと考えますが、今後、大きな権限が広域連合に移っていくことになれば、それは地方自治、地方分権の考え方に反しているように思います。

これらの課題については、関西広域連合の設立について検討している関西広域機構・分

権改革推進本部会議の場でも指摘してきたところですが、現時点では納得できる十分な説明がなく、設立案でも明らかにされていないことから、設立当初からの参加は、見合わせることにしました。

2 既存の広域連携で十分対応可能かというご質問ですが、広域連合で実施する業務について、例えば、大規模災害発生時の相互応援や合同防災訓練の実施、ドクターヘリの共同運航、カワウによる鳥獣被害対策、広域観光対策など、従来から府県間の協定や協議会などの方法により連携・実施してきたものであり、広域連合という組織に参加しなくても、これまでと同様の対応ができると考えています。

また、関西広域連合においても、その業務の実施にあたっては、参加していない自治体との連携を想定しており、それは規約に明示されています。規約の15条8項です。本県にとって連携が必要な業務が新たに出てきた場合でも、関西広域連合を通じた連携などの手法により、対応できるものと考えています。

3 広域連合が設立された後の参加については、広域連合がよい成果をあげる事例がたくさん出て、参加したほうがよいという判断が可能になった場合には、その状況を見極め、議会での議論をふまえた上で、慎重に判断したいと考えています。

4 関西広域連合に対する本県の考え方や、関西広域機構・分権改革推進本部における関西広域連合の設立に向けた検討状況などは、これまでも県ホームページで情報提供していますが、県民の皆様にも、より正確にご理解いただく必要があると考えます。今後「県民だより奈良」の紙上において、本県の考え方を改めてご説明したいと思ひますし、機会があれば、丁寧にご説明することを心がけたいと思ひます。

(藤野議員再質問)

関西広域連合について、荒井知事のお考えを聞いて、現状は良としますが、今後、広域行政について、県民の利益を求めるということでは必要になってくると思ひますが、今後の推移を見守りたいと思ひます。多くの知事は、広域連合は、府県の取り組みを保ちながら広域行政に移ると、道州制に繋がらないと考えておられますが、大阪府の橋下知事は、はっきりと「関西州」を目指すということも言っておられます。それぞれ同床異夢というのか、この懸念について、知事は若干持っておられるのかと思ひますが、思ひがあればお聞きしたい。

いずれにしても、今後、様々な点を整理しながら、このことを進めて行かれると思ひますが、県民の利便性を損なわず、かつ、奈良県の存在感を失わないためにも、今後の展開については、十分に注視していただくことと、広く県民に対する情報の提供を行っていただきたいと思ひます。

(知事再答弁)

参加される大都市の知事さんの同床異夢じゃないかという感想に、ストレートに言いにくいですが、感じる場所は、京都府、大阪府、兵庫県も大きな政令指定都市を抱えておられて、それとの関係を、知事さんが色々考えておられる。それが同床異夢という考え方に反映しているのかなと感じることがしばしばありました。近畿ブロック知事会で何度も、本質にかかわる議論をつつこんで、しましたが、各知事さんの真意、この広域連合は必要だと、どういうふうにおられるのか、私にはキャッチできませんでした。キャッチできない以上は、奈良県民の利益になるかならないか分からない限りは、形だけで飛び込むのは、おかしいのではないかと、まだ、そのように考えているところです。